

## 貸借対照表

(平成14年 9月30日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
[ 流 動 資 産 ]	[ 5,914,429 ]	[ 流 動 負 債 ]	[ 3,003,440 ]
現金及び預金	1,860,572	買掛金	129,996
受取手形	3,358	短期借入金	1,284,000
売掛金	2,053,404	1年内返済予定長期借入金	460,584
有価証券	598,833	未払金	316,213
原材料	441	未払費用	158,459
仕掛品	1,862	未払法人税等	386,000
貯蔵品	23,690	未払消費税等	107,438
前払費用	51,689	預り金	58,136
繰延税金資産	51,475	前受収益	24,850
短期貸付金	1,285,974	賞与引当金	68,566
未収入金	27,489	新株引受権	4,266
その他の流動資産	12,501	その他の流動負債	4,929
貸倒引当金	56,865	[ 固 定 負 債 ]	[ 1,675,910 ]
[ 固 定 資 産 ]	[ 5,829,293 ]	社債	9,900
(有形固定資産)	( 2,933,760 )	長期借入金	1,213,858
建物	455,105	長期未払金	176,442
車両運搬具	650	長期預り保証金	125,234
工具器具備品	134,593	長期前受収益	31,250
土地	2,343,411	退職給付引当金	117,565
(無形固定資産)	( 780,561 )	その他の固定負債	1,660
電話加入権	22,321	負債合計	4,679,351
ソフトウェア	503,324	資 本 の 部	
ソフトウェア仮勘定	254,915	[ 資 本 金 ]	[ 3,261,900 ]
(投資等)	( 2,114,970 )	[ 資 本 剰 余 金 ]	[ 2,486,474 ]
投資有価証券	429,665	資本準備金	2,486,474
子会社株式	523,200	[ 利 益 剰 余 金 ]	[ 1,820,413 ]
出資金	190,409	利益準備金	13,020
長期貸付金	3,422	任意積立金	
長期差入保証金	215,561	別途積立金	500,000
保険積立金	636,382	当期末処分利益	1,307,393
破産・更生債権等	12,018	(うち当期利益)	( 246,029 )
長期前払費用	28,220	[ 株 式 等 評 価 差 額 金 ]	[ 3,587 ]
長期繰延税金資産	83,097	[ 自 己 株 式 ]	[ 507,955 ]
その他の投資等	7,160		
貸倒引当金	14,168		
[ 繰 延 資 産 ]	[ 49 ]	資本合計	7,064,420
社債発行差金	49	負債・資本合計	11,743,771
資産合計	11,743,771		

## 損益計算書

〔自 平成13年10月1日  
至 平成14年9月30日〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
[ 営業収益 ]		14,814,890
[ 営業費用 ]		
売上高	9,857,290	
売上原価	3,917,794	13,775,084
販売費及び一般管理費		
営業利益		1,039,805
営業外損益の部		
[ 営業外収益 ]		
受取利息	34,894	
受取配当金	2,562	
家賃収入	171,273	
匿名組合投資利益	45,095	
雑収入	47,141	300,968
[ 営業外費用 ]		
支払利息	75,823	
ソフトウェア償却額	60,000	
貸倒引当金繰入額	14,309	
雑損失	41,232	191,364
経常利益		1,149,408
特別損益の部		
[ 特別利益 ]		
投資有価証券売却益	25,000	
貸倒引当金戻入益	25,609	
固定資産売却益	605	
役員退職慰労引当金戻入益	37,168	88,383
[ 特別損失 ]		
固定資産除却損	6,172	
投資有価証券評価損	360,251	
保険解約損	6,945	
貸倒引当金繰入額	2,150	
退職給付費用	80,330	455,850
税引前当期利益		781,942
法人税、住民税及び事業税	577,160	
法人税等調整額	41,248	535,912
当期利益		246,029
前期繰越利益		1,113,017
合併による未処理損失受入額		8,127
中間配当額		43,526
当期末処分利益		1,307,393

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
  - その他有価証券 ..... 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - デリバティブ ..... 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 原材料・貯蔵品 ..... 先入先出法に基づく原価法
  - 仕掛品 ..... 個別法に基づく原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 ..... 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	3年～56年
車両運搬具	2年～6年
工具器具備品	3年～19年
  - 無形固定資産 ..... ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法
5. 繰延資産の処理方法
  - 新株発行費 ..... 支出時に全額費用として処理
  - 社債発行差金 ..... 商法の規定に基づく償還期間で均等償却
6. 重要な引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 ..... 売掛債権、貸付金等の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金 ..... 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
  - 退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
また、数理計算上の差異は、その発生年度に一括して処理することとしております。  
（会計処理の変更）  
退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日）に定める簡便法により算定しておりましたが、当期から原則法に変更しております。  
この変更は、当期より各年齢層にわたる従業員採用の増加等に伴い、従業員の年齢や勤務時間の偏りが解消され、退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによります。  
これに伴い、従来の方法によった場合に比し、営業利益、経常利益はそれぞれ14,491千円減少し、税引前当期利益は94,822

- 千円減少しております。
- 役員退職慰労引当金 ..... 従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しておりましたが、平成14年9月24日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前期末の役員退職慰労引当金残高の当期末使用残高37,168千円を取崩し、特別利益に計上しております。
7. リース取引の処理方法 ..... リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法..... (ヘッジ会計の方法)  
繰延ヘッジ処理によっております。  
また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、特例処理を採用しております。  
(ヘッジ手段とヘッジ対象)  
ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。  
ヘッジ手段..... 金利スワップ  
ヘッジ対象..... 借入金の利息  
(ヘッジ方針)  
金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。  
同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署で行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。  
(ヘッジ有効性評価の方法)  
ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。
9. その他  
消費税等の会計処理 ..... 税抜方式によっております。
10. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

〔追加情報〕

資本の部の区分

当期から商法施行規則を早期適用しており、資本の部は資本金、資本剰余金、利益剰余金、株式等評価差額金及び自己株式の各部に区分して表示しております。

〔注記事項〕

(貸借対照表関係)

1. 子会社に対する金銭債権債務
- |               |           |
|---------------|-----------|
| 子会社に対する短期金銭債権 | 925,388千円 |
| 子会社に対する短期金銭債務 | 119,611千円 |
| 子会社に対する長期金銭債務 | 22,401千円  |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 239,676千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、電子計算機及びその周辺機器、ソフトウェア等があります。

- |  |           |             |
|--|-----------|-------------|
| 4. 担保に供している資産  |           |             |
| 有形固定資産   |           | 2,702,997千円 |
| 5. 保証債務残高  |           | 205,364千円   |
| 6. 新株引受権付社債の新株引受権の残高及び行使価格（貸借対照表日現在）は下記のとおりであります。                |           |             |
|  | 残高        | 行使価格        |
| 無担保第2回新株引受権付社債   | 426,600千円 | 300,000円    |
| 7. 1株当たり当期利益   |           | 5,605円47銭   |
| 8. 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は3,587千円であります。 |           |             |

（損益計算書関係）

子会社との取引高	
営業取引	
売上高	787,430千円
ロイヤリティ収入	116,135千円
外注費	894,023千円
営業取引以外の取引高	688,194千円